

れによって総需要はかなり抑制され、現在の経済困難は解消の方向に進むものとみられる。もっとも、これが成功するか否かは労組の突き上げ(7月5日、労組3団体は新緊縮政策について、リセッションを引き起こし、失業を増大させる懸念があると反発)や政局不安定のなかで政策当局がどこまで徹底した政策運営を貫くことができるかにかかっているものとみられ、前途は必ずしも楽観はできない状況といえよう。

他方、対外面についてみると、現在イタリアでは金融機関の為替ポジション規制が実施されており、かつ対外債権・債務もほぼ均衡(BIS年報によれば、73年末債権248億ドル、債務259億ドル)している模様のため、全体としてみれば大きな問題は無いものといえよう。もちろんミクロでみれば、信用力が脆弱な一部小銀行の行き詰まる可能性がまったくないとはいえず、また債権・債務の長短バランスがとれているかどうか必ずしも明らかでないという問題があるとはいえ、すでに述べたように外貨資金の追加的な調達力が拡充されたことはリラ相場の混乱を避けるうえで大きな効果を持ち、対外取引等の面においても目先大きな混乱が生ずる懸念は比較的小さいように思われる。

## 国別動向

### 米州諸国

#### ◇ 米 国

##### 実質成長率は2四半期連続減少

第2四半期の実質成長率(季節調整済み、速報)は前期比年率-1.2%の落込み(前期-7.0%)を示し、この結果69年第4四半期~70年第1四半期(-2.3%、-2.1%)以来約4年ぶりに2四半期連続の減少となった。この間、GNPデフレーターは前期比年率+8.8%と前期(+12.3%)ほどではないもののなおかなりの上昇を示した。

第2四半期の実質成長率が減少したのは、個人消費が乗用車の持直しなどから増加に転じたものの、純輸出がアラブの対米禁輸解除(3月)に伴う原油の入着増を主因に前期比年率6割方の大幅減少を示したほか、前期に続いての在庫投資の著減、73年第2四半期以降5期連続の民間住宅投資の減少などによるものである。なお、景気回復の

#### 米 国 の G N P

(季節調整済み、年率、単位・億ドル)

	1973年		1974年		
	年間	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期(p)
G N P	12,949	13,089	13,440	13,588	13,835
前期(年)比増減(Δ)率					
名目(年率・%)	11.8	10.1	11.2	4.5	7.5
実質(〃)	5.9	1.6	2.3	△7.0	△1.2
前期(年)比増減(Δ)額	1,369	310	351	148	247
うち 個人消費支出	762	173	76	167	262
設備投資支出	200	34	29	33	40
住宅投資支出	32	△6	△45	△52	3
在庫投資支出	69	11	171	△120	△18
純輸出	99	62	26	20	△111
政府購入	207	36	95	99	72
連邦政府	17	△9	31	31	24
地方政府	190	45	63	69	48

(注) (P)は速報計数。

牽引力として期待されていた民間設備投資は、資金コスト上昇に伴う電力等公益事業の計画繰り延べなどから前期並みの投資額にとどまった。

政府筋では、実質成長率が2四半期連続減少となったのは第2四半期にも石油危機勃発に伴うエネルギー情勢の悪化等一時的要因が大きく響いており、リセッションと呼ぶにはあたらないとの立場をとっており、これまでと同様に景気は第3四半期以降回復に向かうものと期待している。しかし回復のテンポについては、政府筋でも「年後半の成長率は潜在成長率を下回り、年間としても年前半の落ち込みが響いて若干のマイナスになろう」(7月30日の両院合同経済委員会におけるスタイン経済諮問委員長の証言)と従来の政府見通しを下向きに修正する見方が強まっている。

この間、ニクソン大統領は7月25日、テレビを通じてインフレ抑制が当面の最重要政策課題であることを強調し、75会計年度の財政支出削減(3,050→3,000億ドル)の決意を述べるとともに、賃金・価格引上げ抑制への国民の協力を要請した。しかし、ウォーターゲート事件をめぐるニクソン大統領弾劾への動きを背景に大統領に対する信認が大きく揺らいでいる状況下、ニクソン政権が議会筋の減税や財政支出拡大要求、さらには賃金・価格規制撤廃(4月30日)以後の労組の賃上げ攻勢などに抗してインフレ抑制策を遂行していくことは、これまで以上に困難なものとみられている。

主要経済指標についてみると、まず鉱工業生産は75年型車生産への移行に伴う一時的な操業停止や一部衣料業界のストライキ等が響いて、前月

比横ばいにとどまった(前月同+0.5%)。この結果、第2四半期を通して前期比+0.4%(前期は石油危機の影響から同-1.7%)の微増にとどまり、第2四半期の製造業および基礎資材産業の設備稼働率も能力増を映じて前期比それぞれ-0.4%(80.5→80.1%)、-0.1%(90.2→90.1%)とわずかながら低下した。一方、雇用面では労働需給にさしたる変化はなく、6月の失業率は5.2%と前月(5.2%)比横ばいとなった。

需要面では、6月の小売売上げは乗用車の反動減(前月は販売促進運動の奏功から売れ行き好伸)をはじめ全般的に伸び悩み、久方ぶりに前月比-0.7%と減少を示した(第2四半期前期比+2.5%)。また、同月の住宅着工件数もモーゲージ金利の統騰、資金調達難、建設コストの上昇(第2四半期前年比+7.9%)など金融引締めとインフレ高進の影響を大きく受けて、年率1,595千戸(前年比-25.9%)と低調裡に推移した。

#### 米国の主要経済指標

	1973年	1974年				
	年間	第1 四半期	第2 四半期	4月	5月	6月(p)
鉱工業生産指数* (1967年=100)	125.6 ( 9.0)	124.9 ( 1.5)	125.3 ( 0.4)	124.9 ( 0.6)	125.5 ( 0.5)	125.5 (Δ 0.1)
耐久財新規受注* (月平均・億ドル)	410.7 ( 19.8)	419.2 ( 6.8)	458.4 ( 10.8)	441.2 ( 8.6)	467.3 ( 12.6)	466.6 ( 11.2)
小売売上高* (月平均・億ドル)	419.4 ( 12.2)	433.1 ( 4.8)	444.0 ( 7.3)	442.8 ( 7.5)	446.1 ( 6.9)	443.0 ( 7.6)
乗用車売上げ (千台)	11,457 ( 4.6)	2,143 (Δ 27.1)	2,507 (Δ 23.0)	815 (Δ 20.4)	881 (Δ 23.1)	811 (Δ 25.3)
民間住宅着工* (年率・千戸)	2,045 (Δ 13.2)	1,628 (Δ 31.9)	1,567 (Δ 29.1)	1,631 (Δ 24.2)	1,476 (Δ 36.6)	1,595 (Δ 25.9)
個人所得* (年率・億ドル)	10,550 ( 11.7)	11,125 ( 9.8)	11,338 ( 9.1)	11,252 ( 9.1)	11,344 ( 9.2)	11,418 ( 9.0)
失業率* (%)	4.9	5.2	5.1	5.0	5.2	5.2
消費者物価指数 (1967年=100)	133.1 ( 6.2)	141.4 ( 9.9)	145.6 ( 10.7)	144.0 ( 10.2)	145.6 ( 10.7)	147.1 ( 11.1)
卸売物価指数 (1967年=100)	134.7 ( 13.1)	149.2 ( 17.4)	154.5 ( 15.9)	152.7 ( 17.0)	155.0 ( 16.4)	155.7 ( 14.5)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(Δ)率(%)。

2. \*印は季節調整済み。

3. (p)は速報計数。

一方物価面では、6月の卸売物価は前月比+0.5%(前月同+1.5%)と比較的小幅な増加にとどまったが、この間消費者物価は前月比+1.0%(前月同+1.1%)と騰勢を持続した。両物価を通じて特徴的なのは、農産物や石油製品に下落ないし騰勢鈍化がみられたのに対し、そのほかの工業製品等は賃金コストの上昇などを背景に騰勢を強めてきていることである。こうした賃金コストの上昇には、低水準の生産活動から労働生産性が低下している一方(前期比年率73/Ⅳ-2.1%→74/Ⅰ-4.4%)、エスカレーター条項の発動や4月末の賃金・価格規制撤廃以後の労働攻勢の激化などから賃金上昇率が著しく高まっていること(製造業時間当り賃金、季節調整済み73年5月~74年4月+7%→74年5~6月+12%<年率>)が大きく響いている。

(注) 卸売物価(前期比)

	農産物	工業品(うち石油製品)	
	%	%	%
74/Ⅰ	+8.2	+6.4	(+31.5)
Ⅱ	-11.5	+8.4	(+20.0)

消費者物価(前期比)

	食料品	食料品以外(うちガソリン)	
	%	%	%
74/Ⅰ	+4.6	+2.5	(+16.7)
Ⅱ	+1.7	+4.2	(+10.1)

6月の貿易収支(センサス・ベース、季節調整済み)は、前月減少した輸出が航空機、機械等の高伸から83.6億ドル(前月76.3億ドル)とかなり増加したものの、輸入が石油の高水準持続に加え、国内の需給ひっ迫を映じた鉄鋼の増加もあって86.1億ドル(前月84.1億ドル)に達したため、収支じりでは-256百万ドルと前月(-777百万ドル)に続き赤字を記録した。この結果、本

年上期でも石油輸入額(111億ドル、前年同期31億ドル)の急増を主因に-254百万ドルの赤字(73年下期+2,612百万ドル)となった。

### 短期金利再び軟化

6月下旬以降史上最高の水準を更新してきた短期市場金利は、総じて7月央を境に月末にかけて小幅軟化を示した。すなわち、CDレート(3ヵ月もの、市場レート)、CPレート(3~4ヵ月もの市場レート)が中旬にそれぞれ12.70%(7月10日週)、12.25%(17日週)まで上伸したあと反落し、月末には12.10%、11.45%とほぼ前月末の水準に戻ったほか、BAレートも下旬には中旬のピーク(13%)から0.25%方低下した。またフェデラル・ファンド・レートも7月3日週に13.55%と前月末比1.5%方の急伸をみたが、その後は弱含みに転じ月末31日週には12.29%となった。

こうした短期市場金利小幅軟化の背景として

### 米国の主要金融指標

	マネー・サプライ (現金+要求払 預金、億ドル)	連銀貸出 (億ドル)	自由準備 (億ドル)	フェデラル・ ファンド・レート (%)	TB入札 レート (3ヵ月 %)	社債 利回り ムーデー A格債 期中平 均・%	
	期間中 平均残高	増減(Δ)率 (%)	期間中 平均残高	期間中 平均残高	期間中 平均		
1973年12月 中平均	2,714	8.9	12.98	△10.36	9.95	7.364	7.68
74年1月	2,708	6.3	10.44	△8.08	9.65	7.755	7.83
2日	2,737	6.7	11.86	△9.97	8.97	7.060	7.85
3日	2,762	7.0	13.52	△11.76	9.35	7.986	8.01
4日	2,781	10.8	17.14	△15.56	10.51	8.229	8.25
5日	2,792	8.0	25.80	△23.86	11.31	8.430	8.37
6日	2,810	6.9	29.99	△29.14	11.93	8,145	8.47
1974年 6月5日に 終わる週	2,810	7.3	30.54	△28.29	11.45	8.300	8.40
12日	2,809	6.7	27.29	△25.98	11.60	8.260	8.40
19日	2,816	6.8	32.23	△29.65	11.85	8.177	8.49
26日	2,804	7.0	27.88	△26.84	11.97	7.841	8.57
7月3日	2,812	6.8	34.34	△30.10	13.55	7.808	8.62
10日	2,808	6.5	26.42	△22.63	13.34	7.892	8.66
17日	2,820	5.0	31.76	△29.32	13.04	7.702	8.72
24日	2,803	4.3	36.41	△33.33	12.60	7.604	8.77
31日	2,805	4.0	36.89	△33.58	12.29	7.698	8.86

(注) 1. マネー・サプライは季節調整済み。増減(Δ)率の月次計数は3ヵ月前比(年率)、週間計数は4週間平均の3ヵ月前比年率。  
2. TB入札レートの月次計数は月中平均。

は、①銀行貸出は公益事業会社等のCPや、社債による資金調達難からのシフトもあってなお引き続き増加傾向にあるものの、企業需資総体としてみれば落ち着きみとなっていること、②産油国から米国へのオイル・ダラー流入が本格化しはじめたこと、③さらには連邦準備当局が市場運営にあたって、7月後半資金不足が続くことを見越して10日間という異例の長期売戻条件付買オペを行う(7月15日)とか、多額の政府関係機関(federal agencies)証券の買切りオペを実施してフェデラル・ファンド・レートを12%台に抑えたこと(市場筋では連銀の目ざす水準は11.75~12.75%とみている)、などの事情によるものとみられている。こうした状況下、市場筋の一部には、このところマネー・サプライの伸び率が鈍化していること(M13ヵ月前比年率、5月+8.0%、6月+6.8%、7月24日週までの4週間+4.3%)、第2四半期の実質GNP伸び率が前期に続きマイナスとなったことなどを理由として、連邦準備当局はこのへんで引締めを手直しするのではないかと期待感も台頭しはじめていた。しかし、このような見方に対してバーンズ連邦準備制度理事会議長は月末の下院銀行委員会において、「M1の伸びは現在前年同期比6%程度まで低下してきているが、長期的な物価安定を達成するためには6%のマネー・サプライの伸びでも高すぎる。今日の高金利水準は実になげかわしいと思うが、インフレが阻止されるまで金利水準の低下を期待できないのが現実である」と証言、これまでと同様引締めの長期的持続の必要性を強調している。

なおこの間TBレートは、信用度を重視した一般投資家の需要が続いているほか、産油国の買入れもかなりの額にのぼる模様で引き続き軟化傾向をたどっており、7月末には3月上旬の水準にまで低下した(3ヵ月もの、入札レート、6月24日7.841%→7月29日7.698%)。

一方、プライム・レートは、7月初に大勢12%と既往最高水準をさらに更新したが、その後は同水準のまま推移している(ファースト・ナシ

ナル・シティ・バンクやファースト・ナショナル・バンク・オブ・シカゴ等フローティング方式採用行も計算式では12%をかなり上回ることもなるにもかかわらず、同レートを12%に据え置いている)。

### 長期金利は続騰

長期債市場においては、景気見通し難やインフレ高進懸念、さらには短期金融資産に比較しての金利割安感等を背景に投資家の買控えが続いている反面、7月の起債希望が依然として多額にのぼったこと(73年月平均11億ドル、74年1~6月中平均19億ドル、7月見込み25億ドル)などから金利は上昇を継続し(3A格債市中平均利回り、6月26日週8.57%→7月31日週8.86%と既往最高を記録、従来のピークは70年6月下旬~7月上旬の8.6%)、とくに収益不芳の公益事業をはじめ新発債では引き続き消化難が目立ち、かなりの高レートをつけないかぎり3A格債でも売れ残りがみられるような状況にある(Bell Telephone Co. of Pennsylvania社債等)。このため一部企業では発行取りやめや延期、発行額の減額、発行期間の短縮、市場調達から私募形式への転換、銀行借入れへのシフトなどに踏み切る動きがみられた(たとえば、公益事業会社の起債額5月14億ドル→6月11億ドル→7月<見込み>5億ドル)。

この間、6月20日に新規発行計画が発表されたシティコープ社(ファースト・ナショナル・シティ・バンクの持株会社)の変動利付債券については、貯蓄金融機関からの預金流出が拍車されるとして反対が強く、それに基づいて一部議員からも立法措置による発行規制の動きがみられたが、結局発行条件を一部修正のうえ(註)当初予定より2週間遅れの7月下旬に発行され、きわめて好調な売れ行きを示した。これをながめて、これまでチェース・マンハッタン銀行等大手商業銀行3行の持株会社が同種債券の発行を発表したほか、さらにニューヨーク貯蓄銀行も貯蓄金融機関側からの対抗策として類似債券50百万ドルの発行を発表している。

(注) 発行条件の変更

- (1) 最初の期前償還日を本年12月から76年6月に繰り下げ。
- (2) 75年6月までの間は最低金利9.7%を保証。
- (3) 発行額を850百万ドルから650百万ドルに減額。

ニューヨーク株価(ダウ工業株価30種平均)はインフレ高進、市場金利の高水準、ニクソン弾劾審議の動きなどがいや気されて総じて低迷を続け、8月1日には751ドルと70年9月(22日747ドル)以来3年11か月ぶりの安値を記録した。

## 欧州諸国

### ◇ 英 国

#### 補正予算案を発表

ヒーリー蔵相は7月22日、下院本会議において概要次のような小規模の補正予算案を発表した。すなわち本補正予算案は、物価抑制に配慮しつつ、同時に雇用機会の拡大および企業の投資意欲増大による経済活動の維持・拡大を図ることをねらいとしており、具体的施策として、①付加価値税率の引下げ、②地方税の減額、③公営住宅家賃の引下げ、④食料品に対する追加的補助金の支給、⑤地域雇用奨励金の増額、⑥配当規制の緩和、などを盛り込んでいる。政府によれば、本措置による物価引下げ効果は向こう3か月間に1.5%強(効果が出つくすまでには2.5%程度)、需要創出効果は本年末までに約2億ポンド(GDPの0.2~0.3%に相当)、また政府部門全体の借入増加額は本年度中340百万ポンドと見込まれている。

本予算案についてヒーリー蔵相は、「インフレーションを抑制しつつ business confidence を回復させるばかりでなく、これによりいわゆる社会契約(social contract、労組の賃上げ自主規制に関する政府、労組間の道義的契約)形成の基盤をも強化しよう」と説明している。しかし、今回の措置は付加価値税率の引下げにより直接的な物価引下げ効果をねらっているが、実質購買力の増大による

需要拡張の影響を無視しえず、これが物価引下げ効果を相殺するのみならずインフレを刺激する懸念もないとはいえない。さらに business confidence の回復についても、企業が労働党政権の国有化政策の脅威にさらされている現状では期待薄との見方が産業界に支配的である。こうした事情から、本措置が政府の思惑どおりの効果を挙げることはむずかしく、「本補正予算案は多分に総選挙を意識したもの」との野党側の批判もあながち否定しえないように思われる。

#### 生産は伸び悩み

5月の産業総合生産指数は、108.6とほぼ前月(108.4)並みの水準にとどまった。こうした生産の伸び悩みは建設関連(セメント、れんが、ガラス等)等一部業種を除き、依然供給面の制約によるところが大きいようである。7月央実施のフィナンシャル・タイムズ紙のアンケート調査によれば、鉄鋼、機械、化学等の業種を中心に生産伸び悩みの要因として原材料不足(鉄鋼—スクラップ、コークス。機械—鋼材、ベアリング。紙—故紙等)、熟練労働者不足等を指摘する向きが少なくない。

一方、第2四半期の個人消費は、週3日操業制下不振であった前期の水準をさらに2.5%方下回った。もっとも、小売売上数量指数は4月、5月と2か月連続低下のあと、6月には賃金の物価スライド条項発動の影響もあって前月比+2.5%とかなりの増加をみており、個人消費持直しの気配がうかがわれないではない。

この間、雇用面では、建設、自動車関連等一部不振業種で雇用手控えの動きが強まっており、7月の失業率はこれを映じて2.6%と小幅ながら2か月連続の上昇(5月2.4%、6月2.5%)を示した。

#### 賃金の物価スライド条項、3か月連続発動

6月の卸売物価は労働コストの上昇等を映じて前月比+1.3%(前月同+1.6%、前年同月比では+24.2%)、また小売物価は電気料金、季節食料品の値上がりなどから前月比+1.0%(前月同+1.4

## 英国の主要経済指標

	1972年	1973年	1974年						
			第1 四半期	第2 四半期	4月	5月	6月	7月	
産業総合生産指数* (1970年=100)	102.4 ( 1.9)	110.1 ( 7.5)	103.0 (△ 6.7)		108.4 (△ 0.6)	108.6 (△ 1.4)			
小売売上数量指数* (1971年=100)	105.8 ( 5.8)	110.7 ( 4.6)	110.2 (△ 1.4)	107.2 (△ 0.7)	107.6 ( 0.7)	105.4 (△ 1.0)	108.0 (△ 1.9)		
実収賃金指数* (全産業平均、1970年1月=100)	134.8 ( 12.9)	152.6 ( 13.2)	158.3 ( 10.1)		164.7 ( 12.3)	169.3 ( 13.3)			
○失業率* (%)	3.6 ( 3.2)	2.6 ( 3.6)	2.4 ( 2.9)		2.4 ( 2.7)	2.4 ( 2.7)	2.5 ( 2.6)	2.6 ( 2.6)	
小売物価指数 (1962年1月=100)	164.3 ( 7.1)	179.4 ( 9.2)	194.6 ( 12.9)		203.5 ( 15.2)	206.4 ( 16.0)	208.5 ( 16.5)		
卸売物価指数 (1970年=100)	114.8 ( 5.3)	123.2 ( 7.3)	138.2 ( 15.6)		146.4 ( 23.2)	148.8 ( 23.9)	150.7 ( 24.2)		
マネー・サプライ* (M <sub>1</sub> )	( 14.6)	( 3.8)	( 2.7)		( 2.4)	( 2.0)	(△ 0.1)		
〃 (M <sub>3</sub> )	( 28.2)	( 28.4)	( 25.5)		( 24.2)	( 23.9)	( 21.1)		
輸出* (FOB、百万ポンド)	9,134 ( 3.8)	11,472 ( 25.6)	1,124 ( 28.1)	1,292 ( 38.8)	1,254 ( 33.4)	1,278 ( 43.0)	1,345 ( 40.1)		
輸入* (FOB、百万ポンド)	9,819 ( 15.4)	13,812 ( 40.7)	1,557 ( 56.5)	1,748 ( 64.3)	1,672 ( 74.9)	1,759 ( 54.4)	1,813 ( 51.3)		
○貿易収支* (百万ポンド)	△ 685 (△ 285)	△ 2,340 (△ 708)	△ 433 (△ 125)	△ 456 (△ 399)	△ 418 (△ 16)	△ 481 (△ 245)	△ 468 (△ 238)		
○金・外貨準備高 (月末、百万ポンド)	2,167 ( 2,526)	2,237 ( 2,167)	2,225 ( 2,085)		2,403 ( 2,113)	2,390 ( 2,328)	2,318 ( 2,422)		

(注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%), ただし、○印は前年同期実数。

2. \*印は季節調整済み数。

3. 四半期計数は、マネー・サプライ、金・外貨準備高を除き月平均。

4. マネー・サプライは、年、四半期計数は期末残高の、月計数は月中央残高の前年同期比(%).

5. 金・外貨準備高は、71年12月以降73年1月まではドル建計数を1ポンド=2.6057ドルにより換算、73年2月以降は同1ポンド=2.89524ドルにより換算。

%、同+16.5%)といずれも従来の急騰ぶりに比べれば騰勢鈍化しながらなお大幅な上昇を示した。この結果、3ヵ月連続して賃金の物価スライド条項が発動され、週当たり40ペンスの追加的賃上げ(3ヵ月計、週当たり2.40ポンド)が実施された。

この間、製造業の原材料購入価格は6月には銅等非鉄金属の低落を主因に72年5月来はほぼ2年ぶりに前月水準を下回り、今後の一般物価水準に好影響をもたらすことが予想される。しかしながら、所得政策「第3段階」のうち賃金に関する部分は法的規制が全面的に廃止されて(7月25日)、労組等による賃金自主規制方式へと移行しつつあり、こうした中で化学、国鉄等多くの労組が大幅な賃上げ要求(+20~30%)を貫徹しようとの構え

をみせているため、今後も賃金コスト圧力の増大は避けえず、したがって物価の鎮静は期待しがたいとみられる。

## 貿易収支は依然大幅赤字

6月の貿易収支赤字(季節調整済み)は468百万ポンドと、既往最高を記録した前月(481百万ポンドの赤字)の水準を下回ったものの依然大幅な赤字基調が続いている。もっとも、non-oil赤字幅は輸入高水準の反面、輸出が化学、機械等工業製品価格の上昇を主因に好伸していることから引き続き縮小傾向を示している(本年第1四半期月平均193→第2四半期同144各百万ポンド)。なおヒリー蔵相は、前記補正予算案発表に際し、国際収支対策として、イラン政府との間で12億ドルの借

款につき合意に達した旨を明らかにした。

この間、7月のポンド相場はマルクをはじめ欧州通貨全般の軟弱傾向に加え、英国貿易収支の不ぞえや前記予算案のインフレ効果がいや気されたことから弱含みに推移した(6月末2,3905ドル→7月末2,3865ドル)。

#### 短期金利は軟化後小締まる

7月の短期金利は、米国等海外金利の反落等から月初から月央にかけては軟化する場面もみられたが、月央以降は英蘭銀行がポンド相場維持の要請もあって市場調節をややきつめに運営したため再び強含みに転じた(TB入札レート6月28日11.2367→7月19日11.1761→7月26日11.1934%、翌日ものコール・レート6月下旬平均8.5→7月上中旬間8.18→7月下旬間11.17%)。なおヒリー蔵相は7月23日議会で「海外情勢が許せば国内金利はできるかぎり引き下げたい」との考え方を明らかにした。

一方、6月のマネー・サプライ(M<sub>3</sub>)は政府機関の国債売却額増大に加え、企業需資の伸び悩みから引き続き増勢鈍化を示した(3ヵ月前残高比+0.6%、5月同+0.9%)。

### ◇ 西ドイツ

#### 物価は騰勢一服気配

国内景気をみると、受注等先行指標は引き続き好転しているが、生産、雇用の動きは依然停滞基調を脱しておらず、景気回復の足どりはきわめて鈍い。この間物価は、食料品、石油製品価格の下落を主因に騰勢一服気配となっている。

5月の鉱工業生産(季節調整済み、建設を除く)は前月比+1.1%と前月(同+0.6)を上回る伸びを示したが、水準としては依然年初並みにとどまっている。これを業種別にみると、鉄鋼(前月比+1.8%、前年同月比では+7.4%)、電機(同+3.0%、同+5.3%)等の増産が目だったほかはおおむね前月並みの生産水準にとどまった。また石油危機発生以来減産を余儀なくされている自動車業界は依然「最悪期を脱しておらず」(フランクフル

ター・アルグマイネ紙)、6月の生産台数も前月比-12.2%、前年同月比-26%と低水準(74年上半期累計では前年同期比-20%)にとどまった。

一方、5月の新規製造業受注は前月比+2.1%と前月減少(同-1.4%)の反動もあって大幅増加を示した。これは主として国内投資財(同+4.3%、前月は同-5.7%)の好伸によるものであり、反面従来高水準に推移してきた海外受注は、生産財(同-4.1%)、投資財(同-2.2%)の減少を主因に前月比-2.6%(前月は同+4.4%)と増勢一服のかたちとなった。

また、労働事情をみるとこのような生産伸び悩みに加え「景気の先行き見通し難」もあって自動車、建設、繊維等構造的に問題がある業種をはじめとして企業は総じて雇用を手控えており、これを映じて6月の失業率(季節調整済み)は2.8%(5月2.5%)と上昇した。

6月の生計費は食料品、家賃、石油製品等の値下がりもあって前月比+0.4%と前月(+0.6%)を下回る上昇にとどまり(前年同月比では6月+6.9%、5月+7.2%)、また、生産者物価も6月は前月比+0.1%(前月は同+1.2%、前年同月比では6月+13.6%、前月は+14.0%)と落着きを示した。

#### 貿易収支の黒字幅縮小

6月の貿易収支黒字は、25.1億マルクと前月(48.8億マルク)に比べ大幅に縮小した。これは輸入が143.4億マルク、前年同月比+19.2%と前月(160.8億マルク、同+29.2%)を下回ったにもかかわらず、輸出が168.5億マルク、前年同月比+23.5%と前月(209.6億マルク、同+32.6%)に比べ、輸入減少幅を上回る顕著な減少をみたことによるものである。

当月の輸出がこのように大きく減少したのは、相手先国において輸入規制措置を見越した駆け込み輸入(イタリア、フランスなどでみられた模様)や、世界的な物不足を背景とした鉄鋼等の買急ぎなどの反動が出たことによるものとみられている。

この間、為替市場ではヘルシュタット銀行破た

## 西ドイツの主要経済指標

	1972年	1973年	1974年					
			第1 四半期	第2 四半期	3月	4月	5月	6月
鉱工業生産指数* (1962年=100)	166.0 ( 3.7)	178.8 ( 7.7)	179 ( 0.6)		178 ( 0.6)	179 ( 1.1)	181 ( 0.6)	
製造業設備稼働率(%)*		86.8	84.5	83.0		83.0		
製造業受注指数* (1970年=100)	110.8 ( 8.1)	129 ( 16.4)	143 ( 9.2)		144 ( 14.3)	141 ( 12.8)	144p ( 3.6)	
小売売上高指数 (1962年=100)	203.6 ( 8.5)	219.1 ( 7.6)	204.7 ( 3.1)		222.4p ( 1.4)	233.7p ( 7.3)		
実収賃金指数 (製造業、1962年=100)	236.1 ( 9.7)	262.7 ( 11.2)	262.8p ( 9.7)		275.2 ( 11.6)	285.2 ( 15.2)		
○未充足求人指数* (千人)	546 ( 648)	572 ( 546)	385 ( 610)	330 ( 603)	349 ( 602)	338 ( 598)	318 ( 603)	300 ( 600)
○失業率* (%)	1.1 ( 0.9)	1.3 ( 1.1)	1.8 ( 1.0)	2.5 ( 1.2)	2.1 ( 1.1)	2.5 ( 1.2)	2.5 ( 1.2)	2.8 ( 1.3)
生計費指数 (全家計、1970年=100)	111.1 ( 5.5)	118.8 ( 6.9)	124.6 ( 7.4)	126.6 ( 7.1)	125.2 ( 7.2)	125.9 ( 7.1)	126.7 ( 7.2)	127.2 ( 6.9)
生産者物価指数 (製造業、1962年=100)	116.1 ( 3.2)	123.8 ( 6.6)	134.5 ( 11.6)		136.9 ( 12.8)	138.3 ( 13.2)	140.0 ( 14.0)	140.2 ( 13.6)
輸出 (FOB、億マルク)	1,490.2 ( 9.6)	1,784.8 ( 19.8)	182.2 ( 31.0)	190.5 ( 31.0)	197.1 ( 34.2)	193.4 ( 36.4)	209.6 ( 32.6)	168.5 ( 23.5)
輸入 (CIF、億マルク)	1,287.4 ( 7.2)	1,454.4 ( 13.0)	137.9 ( 15.4)	150.6 ( 23.2)	150.8 ( 22.0)	147.6 ( 27.2)	160.8 ( 29.2)	143.4 ( 19.2)
○貿易収支 (億マルク)	202.8 ( 158.9)	330.4 ( 202.8)	44.2 ( 19.6)	39.9 ( 23.2)	46.3 ( 23.2)	45.7 ( 25.7)	48.8 ( 27.7)	25.1 ( 16.2)
○金・外貨準備高 (月末、億ドル)	231.0 ( 184.2)	339.2 ( 231.0)	337.3 ( 309.5)	335.5 ( 350.1)	337.3 ( 309.5)	346.5 ( 307.6)	351.4 ( 306.3)	355.5p ( 350.1)

(注) 1. カッコ内は前年同期比増減(Δ)率(%).ただし、○印は前年同期実数。

2. \*印は季節調整済み計数。

3. Pは速報計数。

4. 生産者物価指数は付加価値税(1968年1月以降実施)部分を除く。

5. 四半期計数は、金・外貨準備高を除き月平均。

6. 71年12月以降は対米ドル・セントラル・レート(71年12月〜73年1月は1\$=3.2225DM、73年2月は1\$=2.9003DM、3〜5月は1\$=2.8158DM、6月以降は1\$=2.6690DM)でドルに換算。

んの影響から警戒的な空気が強まり、これを映じ市場取引高は通常時の半分近くに減少した模様である。また、マルクの対ドル相場は、下旬央まで2.55マルク前後の小動きに終始したが、月末近くには上記貿易収支の黒字幅縮小等を映じ2.58マルク近辺に低下して越月した。なお、共同フロート内ではベルギー・フラン、オランダ・ギルダーの強調が目立ち、マルクは月末近くには下限に位置することとなった。

#### ブンデスバンク、引締め政策を一部弾力化

短期金利(翌日物コール・レート)は月初にブンデスバンクが再割引枠の使用制限撤廃措置等を打

ち出したこと(後述)を映じ1〜2%方下落を示したが、その後はおおむね9.0〜9.5%の範囲内で小浮動に終始した。また、長期金利(国債7%物市場利回り)も通月11%前後で横ばい圏内で推移した。ブンデスバンクは7月3日に、①再割引枠の使用制限措置(総枠の75%に制限、本年5月実施)の撤廃、②昨年6月以降原則として貸付を行わない扱いとしていたロンバード貸付の期限付き再開(7月末まで、適用金利9%)を決定、さらに7月18日には、①上記ロンバード貸付の期限延長(新期限8月末)、②手形割引会社を通ずる対個人銀行、小規模地方銀行向け追加的信用供与枠の設置(2



億マルク)、③市中銀行がこのほど設立した「緊急時資金相互援助のためのシンジケート」向けリファイナンス援助、④復興金融公庫に対する中小企業向け融資のリファイナンス枠引上げ(5億マルク)、などの措置を決定発表した。これらの措置は季節的な資金不足に対処すると同時に、ヘルシュタット銀行破たんの影響から一部中小金融機関に資金調達難の懸念が出はじめていること、さらには、景気政策上、中小企業金融の円滑化を図る必要があることなどの情勢に即応してとられたものである。

また、ブンデスバンクは、連邦郵便債の発行(発行額530百万マルク、7月16～18日売出し、応募者利回り10.53%)に際し消化の順便化を図るため、金融市場証券の売オペレートを引き下げる(引下げ幅0.05～1.385%、7月16日実施)と同時に若干量の債券買オペレーションを実施した。

## ◇ フランス

### 物価の上昇テンポやや弱まる

5月の鉱工業生産は、前月比+2.4%(4月同-0.8%、前年同月比では+2.4%)と大幅に増加した。これは、自動車の生産は依然低迷している(前月比-0.8%、前年同月比-18.2%)ものの、鉄鋼、非鉄金属、金属製品等生産財、投資財が海外需要堅調(ちなみに鉄鋼業における5月末の受注残高は昨年末比+4%、うち海外+12.5%、内需+2%)を映じてかなりの増産となったことによるものである。このように海外需要が好調な推移をたどっているのに対し、国内需要はこのところひとところに比べてやや増勢が鈍化している。これは、在庫積増し意欲が政府のインフレ政策による心理的影響に加えて、資金繰り難や資金コスト増大によって減退をみているほか、個人消費も自動車、繊維の不振、春先にはみられた買急ぎ等仮需の落ち着きから鎮静さみとなってきていることによるものとみられる。この間労働事情をみると、6月は求人数が前月並みにとどまった(251千人)一方、求職者数は5ヵ月ぶりに増加をみた(6月429、5

月421各千人)ため、需給関係はいくぶん引緩みのかたち(求人倍率は低下、6月58.6%、5月59.6%)となった。

一方、物価動向をみると、6月の工業製品価格は輸入原材料価格の軟化を主因に前月(速報ベース)比-0.3%(前月同+1.0%、前年同月比+34.3%)と72年6月以来2年ぶりの下落を記録した。また消費者物価も食料品価格の上昇テンポが弱まったこと(前月比+0.9%、5月同+1.3%)を映じて前月比+1.1%(5月同+1.2%、前年同月比+13.9%)と若干ながら騰勢鈍化を示した。もっとも7月には電力、ガス、自動車等の値上げが認可されているため、先行き物価の騰勢が落ち着きに向かうことは当面期待薄の状況にある。

### 金利高水準、フラン相場の強調持続

金融動向をみると、7月のコール・レートはフランス銀行の厳しい政策運営によりおおむね13.5～14.5%(6月平均13.61%)と高水準を継続した。

また企業金融面でも、このようなフランス銀行の厳しい引締め姿勢を映じて資金繰りひっ迫感が強まっており、6月の国立経済統計研究所のアンケート調査によると、資金繰り難を訴える企業の割合(ディフュージョン・インデックス)は48%と前回引締め期(1968年11月～70年7月)のピーク(70年3～6月)並みの高水準に達している。フランス銀行の政策運営に対しては政府も、「銀行貸出を貸出準備率高率適用制度の基準増加率の枠内におさめることがインフレ抑制の第一歩と信じているので、今後フランス銀行による銀行検査の強化等によって、現行の制度が所期の効果をあげることが期待する」(シラク首相)として支援姿勢を示しており、政府、フランス銀行の引締め堅持の方針は従来よりもかなり強まっているとみることができよう。

6月の貿易収支赤字は、7億フランと前月(24億フラン)に比べその幅は大きく縮小した。もっとも、これは石油精製プラントの定期整備で石油輸入が減少したという特殊要因によるところが大きく、7月以降は再び20億フラン台の赤字を示現しよう

## フランスの主要経済指標

	1972年	1973年	1974年					
			第1 四半期	第2 四半期	3月	4月	5月	6月
鉱工業生産指数* (1970年=100)	112r (7.7)	120r (7.1)	125r (5.9)		124 (6.0)	123 (6.0)	126 (2.4)	
小売売上高指数* (1970年=100)	110 (5.8)	117 (6.4)	128 (14.3)		126 (13.5)			
時間当り賃金指数* (製造業、1956年1月=100)	381.9 (11.0)	433.5 (13.5)	475.3 (15.9)	499.6 (17.5)		499.6 (17.5)		
求職者数* (千人)	380.3 (12.4)	394.1 (3.6)	428.7 (17.2)	425.0 (13.0)	425.9 (16.8)	425.0 (13.6)	420.8 (12.3)	429.1 (13.0)
消費者物価指数 (1970年=100)	112.0 (6.2)	120.2 (7.3)	129.0 (11.3)	134.3 (13.6)	130.6 (12.2)	132.7 (13.2)	134.3 (13.5)	135.8 (13.9)
工業製品価格指数 (1962年=100)	136.5 (4.6)	156.6 (14.7)	191.6r (29.7)	207.4p (36.8)	197.3 (31.7)	207.8 (37.8)	208.2r (37.9)	206.1p (34.3)
○コールド・レート (翌日もの・%)	4.95 (5.84)	8.72 (4.95)	12.66 (7.48)	12.76p (7.54)	11.88 (7.49)	11.81 (7.46)	12.87r (7.71)	13.61p (7.46)
○国債利回り (1967年6%もの・%)	7.36 (7.79)	8.28 (7.36)	9.77 (7.82)		9.98 (7.85)	— (7.95)	10.15 (7.99)	
マネー・サプライ(月末、M <sub>1</sub> )	(15.3)	(9.7)						
〃 (〃、M <sub>2</sub> )	(18.5)	(14.9)						
銀行貸出 (月末、億フラン)	3,966 (22.1)	4,836 (18.0)						
輸出 (FOB、百万フラン)	133,482 (15.7)	162,519 (21.8)	17,322 (36.8)	19,570 (41.4)	18,748 (36.5)	19,298 (47.2)	19,805 (39.4)	19,607 (137.9)
輸入 (FOB、百万フラン)	127,906 (15.2)	155,836 (21.8)	18,785 (53.2)	21,437 (64.8)	20,683 (56.2)	21,804 (82.8)	22,239 (59.5)	20,267 (153.1)
○貿易収支 (百万フラン)	5,576 (4,496)	6,683 (5,576)	△1,463 (356)	△1,867 (790)	△1,935 (420)	△2,506 (1,153)	△2,434 (237)	△660 (951)
○金・外貨準備高 (百万ドル)	8,885 (7,082)	7,986 (8,885)	7,545 (9,943)	7,557 (10,221)	7,545 (9,943)	7,545 (10,230)	7,554 (10,299)	7,557 (10,221)

(注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%). ただし、○印は前年同期実数。

2. \*印は季節調整済み数、rは改定数、pは速報数。

3. 四半期数は、マネー・サプライ、銀行貸出、金・外貨準備高を除き月平均。

4. 金・外貨準備高は、72年6月以降73年1月までは1\$=5.1157FFで換算、73年2月以降は1\$=4.60414FFで換算。

との見方が一般的である。

7月の為替相場の推移をみると、フラン相場は月中を通じて強調を持続、第4週平均の対ドル相場は4.69フラン、対マルクでは1.873フラン(6月第4週平均対ドル相場4.81フラン、対マルク相場1.890フラン)と大幅な回復を示した。このようなフラン相場の回復は、①6月に政府の新国際収支・インフレ対策が打ち出されたこと、②6月末にイランとの間に大規模な輸出協定(10年間に総額40億ドル)の調印がなされたこと、③前述のように6月の貿易収支赤字幅が縮小したこと、などを映じたものである。

なお、フランの共同フロート離脱以来6か月を経過し、その復帰が実現するかどうか注目されたが、政府は国際収支の不均衡が続き、また西ドイツ、ベネルックス3国などとのインフレ率格差が大きい状況下では時期尚早として、共同フロートへの復帰を見送ることとした。

## 75年度予算編成方針を決定

フランス政府は7月24日の閣議において、75年度予算編成方針として、①収支均衡予算の原則を貫くこととし、歳出の伸び率を予想される名目経済成長率(13.8%、実質では4.9%)の水準にとどめること、②支出の配分にあたっては社会福祉対

策、農業、国防等に重点を置き、一般公共投資、産業育成支出等その他の歳出は極力抑制すること、などを決定した。本決定は、6月の新国際収支・インフレ対策の路線に沿うものであるが、最近の物価動向からみて、前提としている来年度のGNPデフレーター上昇率8.9%は実現困難な過小見積もりとみられることから、結果的には実質タームでみた財政支出が当初見込みを大幅に下回り、経済に対しては中立的というよりはデフレ的な効果をもたらす可能性が大きいとの見方が一般的である。

## アジア諸国

### ◇ 南西アジア

#### 貿易収支の悪化続く

まず対外面をみると、昨年後半拡大を続けた輸出は本年に入り総じて伸び悩みに転じ、パキスタン(綿花の輸出玉不足)やスリランカ(茶の市況低落)では更年後伸び率鈍化が目立ち(前年同期比増加率…パキスタン73年10~12月29%→1~3月11%、スリランカ同44%→1~2月0%)、また1~2月中好伸を続けたインドでも、消費国の買付け減退を映じた綿・ジュート製品の不振からこのところ伸び悩み模様と伝えられる。反面輸入は、厳しい輸入制限を実施しているスリランカでは減少を示した(1~2月中、前年同期比△19%)ものの、インド、パキスタンでは工業製品価格の上昇に加え高価格原油の入着もあって、高い伸び(1~3月中、両国とも同+49%)を続けており、このため両国の貿易収支の赤字幅は本年に入り拡大している。

こうした状況から外貨準備は、パキスタンでは年初来減少を続けており、インド、スリランカでもイランからの借款取入れ(インド…2月3.7億ドル)などから本年初増加をみたものの、4月以降は減少に転じているといわれている(外貨準備残高…インド3月末14.3億ドル、パキスタン4月末4.0億ドル、スリランカ同0.7億ドル)。

このような状況に対処するため、これら諸国は、①綿・同製品に対する輸出税率引下げ(パキスタン6月実施、デシン綿30→20%など)、②輸出制限による茶の市況でこ入れ検討(インド、スリランカ等主要13か国)、③輸出金融順便化のための輸出銀行の設立計画(インド)、など輸出面に注力する一方、当面の外貨対策として、①IMFとの借入取決め(4月中、インド235百万、スリランカ25百万各SDR相当額)、②産油国からの資金導入(インド、対イラク1億ドル、対イラン10億ドル)、③世銀コンソーシアムとの借款締結(6月中、インド14億ドル<返済繰延べを含む>、パキスタン6.5億ドル<全額返済繰延べ>)のほか新規5億ドルも折衝中)、などを行った。

#### インド、インフレ対策を強化

国内面をみると、インドでは、①73年度農業生産は米やジュート等が増産に転じたものの、小麦は引き続き不振で(73年4月~74年3月の実績見込み、前年度比-8%)、本年度も肥料不足の深刻化などを主因に秋作小麦の不作が懸念されており、②昨年央以降やや回復した工業生産も電力、石油や基礎資材(石炭、セメント、カーバイド等)不足の深刻化を主因に更年後再び減退している(工業生産の季節調整済み前期(月)比…73年10~12月+3%→1月-5%)。また金融面でも、市中銀行貸出は原材料の先高を見越した企業の需資盛り上がりなどから根強い拡大を続け、本年4月末残高は前年比+23%とインド準備銀行による貸出増加額規制の目標<残高ベースに換算約+11%>を大幅に超過する状況にある。他方、干ばつによる米穀の生産不振から食糧事情が極度に悪化したスリランカでも、ソ連、中国、パキスタン等との食糧緊急輸入の約束取付けにより急場をしのいできたものの、依然として基本的な改善はむずかしいと伝えられる。

こうした事情を映じ両国では、食糧の投機的退蔵や基礎資材の需給ひっ迫が続いており、さらに輸入価格の高騰もあって、物価はいずれも強い騰勢を持続(1~3月中前年比上昇率…インド卸売

物価27%、スリランカ消費者物価13%)、インドでは大規模なスト・暴動など社会不安の大きな原因にもなっている。

このような状況下、インドでは、同国準備銀行が7月、昨年5月以来1年ぶりに公定歩合を引き上げる(7.0→9.0%)など、金融引締め政策を一段と強化するに至った(「要録」参照)。また、これに並行して政府も同月、賃金の一部の強制貯蓄を骨子とする所得政策(「要録」参照)の導入を決定し、消費需要抑制に強い姿勢を打ち出すとともに、基礎資材の供給あい路を打開するため、企業の支払配当の制限、内部留保の増強により生産・投資意欲を喚起しようとする措置もあわせ実施した。

この間パキスタンでは、①農業生産(73年7月～74年6月)は不振の綿花を除けば米、小麦等穀物中心にかなり増産の模様であり、②工業面も企業の投資意欲には国有化懸念から依然動意がみられないものの、生産は綿業中心に比較的順調に推移していると伝えられる。このため、物価の上昇テンポは銀行国有化(本年1月)以降の銀行貸出圧縮とあいまって、このところ高水準ながら鈍化してきている(卸売物価の前年比上昇率…73年10～12月35%→1～3月25%)。もっとも、7月には輸入関連商品の国内統制価格引上げが実施されたほか、産業界からは金融引締め緩和の要請が強まっており、同国の物価は先行き予断を許さないとの見方が多い。

## 共産圏諸国

### ◇ ソ 連

#### 工業生産は拡大傾向

昨年以降回復を示したソ連経済は、本年上半期中もまずまずの実績を記録した。

すなわち、1～6月中の工業生産は前年同期比8.3%増と、本年の年間目標(6.8%増)および前年同期実績(7.0%増)をいずれも上回った。もっとも、月別推移をみると次表のとおり、伸び率はやや鈍化している。

ソ連の工業生産増加率(1974年1～6月)

(単位・%)

月 別	前年同月比	累 計	前年同期比	1973年同
1 月	9.6			
2 月	8.6	1～2月	9.1	6.3
3 月	6.6	1～3月	8.3	6.4
4 月	10.0	1～4月	8.7	6.6
5 月	8.7	1～5月	8.7	6.9
6 月	6.4	1～6月	8.3	7.0

これを主要部門別(1～6月の前年同期比)にみると、機械・金属加工(+12%)、化学・石油化学工業(+11%)、食品工業(+10%)、文化・生活用品(+9%)が高い伸びを示している一方、燃料工業(+5%)、軽工業(+4%)等の伸びは低い。生産伸び悩みの原因は、①燃料工業については設備の近代化が遅れ生産上のロスが大きいほか、既存の主要油田等のなかには生産量が峠を越したものがあること、②軽工業については品質に問題の多い商品について生産量の削減を余儀なくされた例も多いこと、などにあるといわれている。かかる事態に対処し、石油生産に関しては、従来からのウラル等の主産地にかえ、西シベリア油田の開発、増産が推進されている。また軽工業に関しては、さる4月25日開催の党中央委および閣僚会議において、①粗悪品の製造を回避し品質改善を行う、②計画未達成の責任を追求する、③軽工業企業に対しては、売れ残りを回避するため商業機関と相談のうえ一部商品の生産量を自主的に決める権限を与える、ことが決定された。

次に、農業についてみると、4月には天候不順の影響でボルガ川沿い一帯、ウラル地域における春まき作物の種まきが遅れたこともあり、党中央委、閣僚会議は5月に入り、各国営・集団農場に対し指令を出して、本年度目標(穀物205百万トン…過去最高の生産実績である73年の222.5百万トンに次ぐ目標)達成を呼びかけた。しかし、その後天候が回復し種まきも急ピッチで完了、かたがた干拓、かんがい工事による農地拡大、化学化、機械化も進捗している。こうした事情を映じ、7

月18日発表された米国農務省によるソ連の本年穀物生産見通しでは、昨年実績比3%減にとどまり、引き続き豊作基調であるとの楽観的な見方も出はじめている。また、畜産部門も昨年の豊作による飼料需給の緩和から好転している。

#### 米英との経済交流の促進

ソ連の貿易額の前年比増加率をみると、72年+10.2%、73年+20.4%、74年上半期+20.0%と、増加テンポは昨年以降2割程度に達している。これは西側先進諸国との貿易の急伸が一因となっていることは、既報(5月号「国別動向」)のとおり

である。すでにソ連は長期の経済協力協定をフランス、西ドイツなどと結んでいるが、本年に入って米国、英国ともそれぞれ期間10年間にわたる経済協力協定に調印(米国分は本月号、英国分は6月号の各「要録」参照)、両国と経済関係の一段の緊密化が見込まれている。また、わが国との間のシベリア開発に関する経済協力も南ヤクート原料炭開発および第2次森林資源開発(KSプロジェクト)両プロジェクトについての基本契約がこのほど締結され進展をみている。